



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 森 忠嗣

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 06-6365-8120
平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	236,382	6.7	3,660	△23.1	3,840	△27.6	△1,237	—
23年3月期第2四半期	221,503	△4.2	4,758	51.5	5,305	19.7	2,517	46.6

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 88百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,578百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△6.60	△6.11
23年3月期第2四半期	12.20	11.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	319,574		151,231		46.9
23年3月期	344,187		151,437		43.9

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 149,941百万円 23年3月期 151,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
24年3月期	—	6.25	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	503,000	8.2	8,600	△18.5	8,900	△20.6	900	△71.1	4.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	206,740,777 株	23年3月期	206,740,777 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	33,315,807 株	23年3月期	450,757 株
----------	--------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	187,509,999 株	23年3月期2Q	206,311,701 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「GP10（グランプリテン）計画」を策定し、長期にわたる阪急うめだ本店建て替えプロジェクトをはじめ、様々な施策を進めております。

そのような中、本年4月には、宅配事業システムを保有する株式会社エブリデイ・ドット・コムを子会社化し、本年9月には、関西商圏を中心にそば・うどんなどの外食事業を営む株式会社家族亭を株式の公開買付により子会社化いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における当社グループの売上高は、本年3月の博多阪急や阪急百貨店 大井食品館の开店により、前年同期比106.7%となりました。

一方、営業利益・経常利益は开店に伴うコスト増により減益ではありますが、大阪・梅田における同業他社の増床・新規开店による影響が想定内で収まり、予想を上回る結果となりました。なお、百貨店事業において人事制度改編に伴う特別損失を計上したことから、1,237百万円の四半期純損失となりました。

《連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	236,382	106.7
営業利益	3,660	76.9
経常利益	3,840	72.4
四半期純損失	△1,237	—

各セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

大阪・梅田では、建て替え工事により阪急うめだ本店の営業面積が縮小している中、競合他社による开店・増床が続きました。当社グループでは、その影響を最小限に抑えるべく、阪急・阪神両本店の特徴をより明確化するために、本年春に阪神梅田本店の改装を実施するとともに、ロイヤルカスタマーに向けて両本店間の買い回りを促進する施策を強化するなど、様々な取り組みを実施いたしました。その結果、両本店における自社カード顧客の売上高は前年水準を維持し、阪急・阪神両本店をあわせた梅田事業の売上高前年同期比95.3%と、期初に想定したほどの影響はありませんでした。

一方、支店におきましては、引き続き西宮阪急が増収となるなど、既存支店は概ね堅調に推移した結果、全面改装のため本年7月19日より一時休業していた有楽町阪急を除く既存支店の売上高前年比は、99.3%となりました。

さらに、本年3月に開業した博多阪急と阪急百貨店 大井食品館の売上が加わったことにより、百貨店事業の売上高は前年同期比106.5%と増収になりました。

なお、営業利益につきましては、新店開業コストの増加により減益となりましたが、経費コントロールの精度向上もあり、予想を上回る結果となりました。

《百貨店事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	176,068	106.5
営業利益	1,952	54.9

【スーパーマーケット事業】

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、対面販売の強化など新しいプロトタイプ店舗への転換を進めており、当第2四半期期間においても既存店舗7店舗を改装いたしました。これらの改装店舗の業績が順調に推移した結果、既存店ベースでの売上高前年同期比は98.7%となりました。この結果、昨年度に出店した新店を加え、食品スーパーの売上高前年同期比は100.0%となりました。

一方、食品製造子会社におきましても、食品スーパーとの連携の中で生産効率がさらに向上し、食品スーパーと製造をあわせたスーパーマーケット事業の業績は増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	45,340	100.1
営業利益	681	103.7

【PM(プロパティマネジメント)事業】

本年3月に開業した阪急大井町ガーデンにおいて、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」が東日本大震災直後は苦戦したものの、その後ビジネス需要の回復とともに稼働率が向上し、施設を運営する株式会社大井開発は増収増益となりました。また、商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発や内装施工を行う株式会社阪急製作所など5社中4社でも営業利益が増加した結果、PM事業の業績は以下の通りとなりました。

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	6,289	106.1
営業利益	799	211.4

【その他事業】

本年4月、九州で会員制個別宅配事業などを行う株式会社エブリデイ・ドット・コムを子会社化したことにより、当期においては3,241百万円の売上が加わりました。また、既存子会社各社の事業も堅調に推移した結果、既存子会社19社中13社で営業利益が増加いたしました。

その一方で、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金収入などが減少したこともあり、その他事業の業績は以下の通りとなりました。

《その他事業の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	8,684	172.8
営業利益	785	89.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は319,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,613百万円減少しました。これは、設備投資の支払などに伴い流動資産が28,249百万円減少したことによるものです。

負債合計は168,342百万円となり、前連結会計年度末から24,407百万円減少しました。これは、社債の償還に伴い1年内償還予定の社債が19,980百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は151,231百万円と前連結会計年度末から205百万円減少しました。これは利益剰余金が2,526百万円減少した一方で、株式含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が1,280百万円、株式会社家族亭の子会社化などに伴い少数株主持分が997百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期決算の結果と現在の業績動向を踏まえ、通期業績予想については、売上高503,000百万円、営業利益8,600百万円、経常利益8,900百万円にそれぞれ修正いたします。なお、当期純利益につきましては、店舗の固定資産除却損などを見込んだ結果、900百万円に修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,149	14,546
受取手形及び売掛金	18,995	17,457
有価証券	0	102
商品及び製品	14,829	14,729
仕掛品	80	192
原材料及び貯蔵品	687	659
繰延税金資産	4,279	5,516
未収入金	2,702	1,615
その他	2,667	3,349
貸倒引当金	△59	△87
流動資産合計	86,332	58,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,011	62,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,475
土地	33,948	34,814
建設仮勘定	115	1,038
その他（純額）	6,396	5,928
有形固定資産合計	106,904	105,692
無形固定資産		
のれん	16,037	18,171
その他	7,506	6,852
無形固定資産合計	23,544	25,023
投資その他の資産		
投資有価証券	55,173	56,823
長期貸付金	2,569	2,618
差入保証金	56,248	57,836
繰延税金資産	10,624	10,321
その他	2,897	3,263
貸倒引当金	△105	△87
投資その他の資産合計	127,406	130,776
固定資産合計	257,855	261,492
資産合計	344,187	319,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,516	28,906
1年内償還予定の社債	20,000	20
短期借入金	—	8,080
1年内返済予定の長期借入金	166	606
未払法人税等	1,692	789
繰延税金負債	3	0
商品券	20,444	19,615
賞与引当金	3,733	2,343
店舗建替損失引当金	1,564	375
店舗閉鎖損失引当金	689	358
人事制度改編費用引当金	—	5,181
資産除去債務	123	300
その他	37,456	26,086
流動負債合計	118,390	92,665
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	40,589	41,390
繰延税金負債	7,495	7,581
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,806	16,203
役員退職慰労引当金	107	157
商品券等回収引当金	1,770	1,689
長期未払金	1,804	1,872
長期預り保証金	6,268	6,111
資産除去債務	147	209
その他	20	81
固定負債合計	74,359	75,676
負債合計	192,750	168,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	96,574	94,047
自己株式	△307	△310
株主資本合計	151,236	148,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	1,660
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△514	△468
その他の包括利益累計額合計	△91	1,234
新株予約権	232	232
少数株主持分	60	1,057
純資産合計	151,437	151,231
負債純資産合計	344,187	319,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	221,503	236,382
売上原価	159,902	170,868
売上総利益	61,600	65,513
販売費及び一般管理費	56,842	61,853
営業利益	4,758	3,660
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	548	549
諸債務整理益	649	650
その他	389	422
営業外収益合計	1,635	1,664
営業外費用		
支払利息	205	187
商品券等回収引当金繰入額	492	488
その他	390	809
営業外費用合計	1,088	1,484
経常利益	5,305	3,840
特別利益		
段階取得に係る差益	—	260
資産除去債務戻入益	402	—
移転補償金	240	—
特別利益合計	642	260
特別損失		
人事制度改編に伴う一時費用	—	5,282
店舗建替関連損失	—	280
投資有価証券評価損	104	271
固定資産除却損	203	100
減損損失	302	—
環境対策費	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
貸倒引当金繰入額	147	—
特別損失合計	1,231	5,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,716	△1,832
法人税、住民税及び事業税	730	547
法人税等調整額	1,490	△1,141
法人税等合計	2,220	△594
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,495	△1,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,517	△1,237

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,495	△1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,922	1,280
為替換算調整勘定	△150	46
その他の包括利益合計	△5,073	1,326
四半期包括利益	△2,578	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,556	88
少数株主に係る四半期包括利益	△22	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,716	△1,832
減価償却費	4,657	5,953
店舗建替関連損失	—	280
減損損失	302	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
のれん償却額	483	537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,768	△1,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175	306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	8
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	△11	△81
人事制度改編費用引当金の増減額(△は減少)	—	5,181
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△349
受取利息及び受取配当金	△596	△591
支払利息	205	187
持分法による投資損益(△は益)	7	91
固定資産除却損	203	100
資産除去債務戻入益	△402	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	104	271
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△260
売上債権の増減額(△は増加)	743	2,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	521	237
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,905	△4,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	242	542
その他	△148	364
小計	7,800	7,232
利息及び配当金の受取額	592	335
利息の支払額	△209	△187
法人税等の支払額	△621	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,561	5,992

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,500	10,034
有形固定資産の取得による支出	△6,006	△14,788
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,204
資産除去債務の履行による支出	△0	△117
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	786	2
長期貸付金の回収による収入	81	81
差入保証金の差入による支出	△21	△31
差入保証金の回収による収入	408	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,503
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△9,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,000
短期借入金の返済による支出	—	△157
長期借入金の返済による支出	△83	△249
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,289	△1,289
その他	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△13,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,521	△17,631
現金及び現金同等物の期首残高	35,365	32,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,844	14,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,252	45,296	5,929	5,024	221,503	—	221,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,157	1,598	7,230	11,083	△11,083	—
計	165,349	47,453	7,528	12,255	232,586	△11,083	221,503
セグメント利益	3,558	657	378	880	5,474	△716	4,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△716百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,131	44,162	6,676	6,173	231,144	—	231,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,665	1,716	8,452	11,989	△11,989	—
計	174,287	45,828	8,393	14,625	243,134	△11,989	231,144
セグメント利益	2,283	321	535	1,160	4,300	△1,159	3,141

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,068	45,340	6,289	8,684	236,382	—	236,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2,157	1,919	7,386	11,566	△11,566	—
計	176,171	47,497	8,208	16,071	247,949	△11,566	236,382
セグメント利益	1,952	681	799	785	4,219	△558	3,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エブリデイ・ドット・コム株式(現阪急オレンジライフ株式)の追加取得による同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。また、家族亭株式の公開買付けによる同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。これらの事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,616百万円であります。

なお、家族亭ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。